

新型コロナ
支援策
あります

ひとりで悩まないでください!



コロナ禍以降、私たちに寄せられた声です。

「いま実家から連絡があった。ばあちゃんが死んだ、って。でも、コロナの感染が怖いから、帰って来るなって母親に言われた」
大好きなばあちゃんだったけれど、
コロナのせいでお別れすらできない。

「仕事がすべてキャンセルになった。来月から収入が無くなる。いつ再開できるか、まったくわからない」
フリーランスのカメラマンをしている弟からのスタンプなしのLINE。
悲壮感漂う文字だけが並んでいた。

立憲民主党は、頂戴した声の一つひとつにお応えしたくて様々な提案を政府にしてきました。その結果、PCR検査の拡充、一定の学生への20万円の支給、雇用調整助成金の上限増額など、多くの結果につながっています。ですが、支援策は不十分なままです。

第三波。コロナによる不安は深く、そして見えにくくなっています。気になるものや、わからないことがあれば、役所に行くか、私たちに連絡をください。
公的な支援策は最大限ご活用ください。声を寄せていただくことで、解決することたくさんあります。

立憲民主党はコロナ禍のいま、現場・当事者の声を、国会質疑や政策立案につなげています。あなたの声をお寄せください。

Twitter: CDP2017

Instagram: cdp2019.jp

Facebook: rikkenminshu

あなたの街の相談員・連絡先

支援策見取図



事業者の方も
ひとりで悩む前に
一度相談してください。

返済不要の、
支援策を積極活用する。

会社と雇用を
守るための助成金、
給付金の活用。

助成金も活用する。

各問合せ先は、裏表紙の一覧よりご覧ください。

都道府県
労働局

日額**15,000円**

- ・雇用調整助成金特例措置
助成率4/5・10/10
パート、バイト、新入社員も対象

中小
企業庁

100万円～200万円給付金

- ・持続化給付金
法人：200万円まで
個人事業主：100万円まで
雑所得・給与所得計上のフリーランス、2020年3月までの開業も対象に

売上50%減
Down

中小
企業庁

50万円・100万円×6ヶ月分

- ・家賃支援給付金(6ヶ月分)
個人事業主の場合は最大給付額は300万円
法人の場合は最大給付額600万円

売上50%減
Down

相談
コール
センター

上限15,000円休暇支援金

- ・小学校休業等対応助成金
○事業主：休暇中賃金相当額10/10 上限15,000円
○保護者：業務委託(フリーランス)等、1日7,500円

都道府県
労働局

妊婦支援25万円

- ・休業する妊婦のための助成制度
5日以上20日未満、25万円(1人当たり)
20日ごとに15万円加算(上限100万円、1事業所20人まで)

商工会
商工会議所

販路開拓に最大100万円

- ・持続化補助金 ※小規模事業者のみ、要件あり
コロナ対応型の特別枠100万円 補助率2/3～3/4
事業再開枠50万円 補助率10/10

電子申請

先手の設備投資に1,000万円

- ・ものづくり補助金 ※要件あり
1,000万円、補助率1/2～3/4
事業再開枠50万円 補助率10/10

コール
センター

ITツール導入で30万～450万円

- ・IT導入補助金 ※要件あり
補助率(通常枠1/2、特別枠2/3～3/4)

国税庁
HP

国税・地方税・社会保険料等の
支払い猶予と軽減措置

- コロナの影響で納付が困難な場合
1年間の納税猶予(延滞税免除)、固定資産税・都市計画税は
売上30-50%減で1/2軽減・50%減で全額免除

金利軽減、要件緩和で、 運転資金確保と 無利子化、一本化。

融資に向けての基本的な考え方

日本政策金融公庫と、信用保証協会では、既にコロナ対策として様々な対応策を実施していますが、冷静に自社の財務状況を確認したうえで、事前準備をしてから申請に行くことが大切です。基本は、最近一ヶ月の売上を把握した上で、前年同月と比べどれくらい減少しているかを確認して下さい。その減少幅によって利用できる制度が変わってきます。新たな運転資金が必要な方は、この先数ヶ月の売上の予測をし、経理担当者、あるいは税理士さんと相談をしながら「資金繰り表」をご用意して頂いたほうが、融資審査の際、有利に話をすすめることができます。

すでに、相当の借入がある場合は、借換での一本化を検討してみてください。金利軽減措置や、3年間4000万までの利子補給(実質無利子)などの措置を活用することで、金利負担の軽減と資金繰りの改善が図れます。その際、返済の見通しが立つようであれば、新たな運転資金も合わせて申請してください。ただし、特別融資で認められている借換は、公庫であれば公庫残債分、制度融資であれば、信用保証協会の保証付きの残債分に限られます。金融機関プロパーを一本化することは残念ながら認められていません。

一方で、返済を猶予するためにすでに条件変更(リスク)をされている場合、そのことを理由に融資を断られているケースがあります。けれども、コロナ対応においては、リスクを理由に融資を断ることはしてはならないこととされています。そのことを承知していない担当者もいますので、しっかりその旨を伝えてください。

制度融資で 運転資金の 確保

日本政策
金融公庫

コロナ対応
別枠融資、
既往債務の
一本化

日本政策
金融公庫

既往債務も
無利子化

日本政策
金融公庫

日本政策
金融公庫

中小企業
金融相談
窓口

8,000万円^[国民事業] / 6億円^[中小企業] (別枠 据置5年)

売上高
5%以上
減少

- ・新型コロナウイルス感染症特別貸付
3年間▲0.9%4,000万円(国民事業)
2億円(中小企業)まで利下げ、既往借換可能

1,000万円(別枠 据置3~4年)

売上高
5%以上
減少

- ・新型コロナウイルス対策マル経
3年間▲0.9%1,000万円まで利下げ、既往借換可能

8,000万円(別枠 据置5年)

売上高
5%以上
減少

- ・生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付
3年間▲0.9%4,000万円まで利下げ、既往借換可能

1,000万円(別枠 据置3~4年)

売上高
5%以上
減少

- ・新型コロナウイルス対策衛経
3年間▲0.9%1,000万円まで利下げ、既往借換可能

1,000万円(別枠 据置2年)

売上高
10%以上
減少

- ・衛生環境激変対策特別貸付(旅館、飲食)
振興計画認定組合組合員は
▲0.9%、旅館業は別枠3,000万円

実質無利子4,000万円(中小枠2億円)

小規模
売上15%減
中小
売上20%減

コロナ特別貸付、コロナ対策マル経融資、
生活衛生新型コロナ特別貸付、新型コロナ対策衛経の
借入合計から4,000万円まで実質無利子化、借換も可能

都道府県の制度融資の借換・新規融資

セーフティネット保証枠2.8億円(4号・5号)
危機関連保証枠2.8億円
上限4,000万円3年実質無利子・据置5年以内
保証料補助有・既往債務借換可能

売上高
5~20%
以上減少

1,200万円(年間経費12/12)

経営が困難

- ・農林漁業セーフティネット資金
実質無担保・無保証人・農業漁業5年、林業10年実質無利子

4,800万円(据置3年)

今後
影響が
見込ま
れる

- ・セーフティネット貸付(国民事業)
貸付要件の緩和(売上高▲5%→影響が見込まれれば可)

6億円(別枠 据置5年)

売上高
5%以上
減少

- ・危機対応融資
3年間▲0.9%2億円まで利下げ

財務改善で借入枠を拡大する

- ・資本性劣後ローン 中小7.2億円・国民7,200万円
期限一括償還(5年1ヶ月/10年/20年)
3年間一律0.5%(中小事業)

の部分は
2次補正による施策

中小企業者向けの主な **給付金・補助金・助成金制度**

	給付金・補助金・助成金	給付額・補助額・助成額	給付率・補助率・助成率 等	対象	連絡先
給付金・補助金・助成金	持続化給付金 申請期限:2021年1月15日	法人200万円 個人事業者100万円	上限:昨年1年間の売上からの減少分まで 前年総売上ー(売上減対象月の売上×12)	中堅、中小、小規模、フリーランスを含む個人事業者、その他各種法人等で、コロナの影響により売上が前年同月比で50%	コールセンター 0120-279-292 8:30~19:00
	家賃支援給付金 申請期限:2021年1月15日	直近1ヶ月家賃(月額)の6倍(6ヶ月)	【個人事業主の場合】 ・賃料37.5万円以下:支払い賃料の2/3 ※上限25万円 ・賃料37.5万円超:25万円+支払い賃料の37.5万円超過分×1/3 ※上限50万円 【法人事業主の場合】 ・賃料が75万円以下:支払い賃料の2/3 ※上限50万円 ・賃料が75万円超:50万円+支払い賃料の75万円超過分×1/3 ※上限100万円		コールセンター 0120-653-930 平日・土日祝日 8:30~19:00
	持続化補助金(販路開拓等) <特別枠補助率引上げ>*1 ※第五回受付終了、次回受付は未定	通常枠:50万円 特別枠A:100万円 特別枠B-C:100万円 事業再開枠:50万円	補助率(通常枠):2/3 補助率(特別枠A):2/3 補助率(特別枠B-C):3/4 補助率(事業再開枠):10/10	小規模事業者等 (商業・サービス業:従業員数5人以下/ サービス業のうち宿泊業・娯楽業:従業員の数20人以下/製造業その他従業員の数20人以下)	全国商工会連合会 03-6670-3960 日本商工会議所 03-6447-5485 03-6747-4600
	ものづくり補助金(設備導入) <特別枠補助率引上げ>*1	1,000万円 (事業再開枠:50万円)	補助率(通常枠):1/2(小規模2/3) 補助率(特別枠A):2/3 補助率(特別枠B-C):3/4 補助率(事業再開枠):10/10	以下の要件を満たす事業計画(3-5年)を策定・実施する中小企業・小規模事業者等 要件①:付加価値額+3%以上/年 要件②:給与支給総額+1.5%以上/年 要件③:最低資金地域別最低資金+30円	ものづくり 補助金事務局 050-8880-4053
	IT導入補助金 <特別枠補助率引上げ>*1	30万円~450万円	補助率(通常枠):1/2 補助率(特別枠A):2/3 補助率(特別枠B-C):3/4	中小企業・小規模事業者等 ※特別枠に限りPC・タブレット等のレンタル費用も補助対象とする	サービスデザイン 推進協議会 0570-666-424
雇用等	雇用調整助成金 特別措置対象期間: 2020年4月1日~2021年2月28日	日額上限:15,000円	助成率:4/5-10/10 ※解雇しない場合(2021年2月まで)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主 生産指標要件緩和(1か月5%以上減少) ※雇用保険被保険者でない者も対象	コールセンター 0120-60-3999 9:00~21:00 (土日祝日含む)
	小学校休業等 対応助成金	1日上限額15,000円 (フリーランス7,500円)	資金全額支払が要件 (4月まで遡及して2021年2月まで)	小学校等が臨時休業した場合に、その子どもの保護者である労働者の有給休暇(年次休暇とは別途)を取得させた企業	コールセンター 0120-60-3999 9:00~21:00 (土日祝日含む)
	休業する妊婦のための 助成制度	計5日以上 20日未満:25万円 (対象労働者1人当たり)	20日ごとに15万円加算(上限額100万円) 1事業所当たり上限20人まで	定められた有給休暇制度の整備及び社内周知を行い当該休暇を5日以上取得させた事業主	都道府県労働局 雇用環境 均等部(室)に 窓口設置

*1 <特別枠補助率引上げ>
特別枠A:サプライチェーンの毀損対応費用 特別枠B:非対面型ビジネスモデルへの転換 特別枠C:テレワーク環境整備費 事業再開枠:消毒、マスク、清掃、飛沫防止、換気、衛生管理、掲示などの費用

中小企業者向けの主な **金融支援**

	保証・融資・支援策	限度額	担保	貸付期間	据置期間	売上減少要件	金利・利下げ	利下げ限度	特別利子補給対象	連絡先
保証	セーフティネット保証4号 (100%保証) 申請期限:2021年3月31日 全県対象	2.8億円				▲20%以上				中小企業庁 金融・給付金相談所 0570-78-3183 毎日 9:00~17:00
	セーフティネット保証5号 (80%保証) 申請期限:2021年1月31日 一部例外を除いて、 原則全業種対応	2.8億円				▲5%以上				
	危機関連保証	2.8億円				▲15%以上				
融資	実質無利子融資 (制度融資) 日本公庫・商工中金の 申請期限: 当面2021年前半まで 民間金融の申請期限: 2021年3月31日	4,000万円	無	10年	5年	個人 ▲5%以上 中小 ▲5%以上 中小 ▲15%以上	保証料ゼロ 3年金利ゼロ 保証料1/2 保証料ゼロ 3年金利ゼロ			[日本公庫] 平日 0120-154-505 ※休日も別途相談窓口を設置 [商工中金] 平日・土曜 0120-542-711 [民間金融] 平日 0570-783-183
	新型コロナウイルス 感染症特別貸付	6億円(中小) 8,000万円(国民)	無	運転15年 設備20年	5年	▲5%以上	3年金利▲0.9%	中小2億円 国民4,000万円	[条件] 個人:要件なし 小規模:売上▲15% 中小企業:売上▲20% [利子補給上限額] ※当初3年 中小事業:2億円 商工中金等:2億円 国民事業:4,000万円 (新規と既往債務借換の合計)	[日本公庫] 平日 0120-154-505 土曜(国民) 0120-112476 (中小) 0120-327790
	新型コロナウイルス 対策マル経	1,000万円(別枠)	無	運転7年 設備10年	運転3年 設備4年	▲5%以上	金利1.21% 3年金利▲0.9%	1,000万円		[日本公庫] 平日 0120-154-505 土曜(国民) 0120-112476 (中小) 0120-327790
	生活衛生新型コロナ ウイルス感染症特別貸付	8,000万円(別枠)	無	運転15年 設備20年	5年	▲5%以上	3年金利▲0.9%	4,000万円		[沖縄公庫] 0120-981-827
	新型コロナウイルス 対策衛経	1,000万円(別枠)			運転3年 設備4年	▲5%以上	3年金利▲0.9%	1,000万円		
	商工中金による 危機対応融資	6億円	無	運転15年 設備20年	5年	▲5%以上	3年金利▲0.9%	2億円		商工中金 0120-542-711
	衛生環境激変 対策特別貸付	1,000万円(別枠)		運転7年	2年	▲10%以上	金利(10/1時点) 1.86%			[日本公庫] 平日 0120-154-505 土曜(国民) 0120-112476 (中小) 0120-327790
	セーフティネット貸付	7.2億円(中小) 4,800万円(国民)		運転8年 設備15年	3年	今後の影響	金利(10/1時点) 中小1.11%/国民1.86%			[沖縄公庫] 0120-981-827
	農林漁業 セーフティネット資金	1,200万円 年間経費 12/12	無	運転15年	3年	経営維持が 困難	農業漁業5年/林業10年 実質無利子			日本公庫 0120-926478
	資本金劣後ローン	中小7.2億円(別枠) 国民7200万円(別枠)		5年1ヶ月 10年 20年 (期限一括償還)			[中小]当初3年間一律0.5%、 4年目以降業績赤字0.5%、 黒字2.6%又は2.95% [国民]当初3年間及び 4年目以降業績赤字10.5%、 黒字3.4%又は4.6%			[日本公庫] 平日 0120-154-505 土曜(国民) 0120-112476 (中小) 0120-327790 [商工中金] 平日・土曜 0120-542-711